



株主の皆さまへ

第163期 中間報告書
2015年4月1日～2015年9月30日

イビデン株式会社

証券コード 4062



代表取締役社長

竹中 裕紀

株主の皆さまにおかれましては、平素よりイビデン株式会社並びにイビデングループ各社に格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

ここに第163期中間期(2015年4月1日から2015年9月30日まで)の事業をご報告するにあたりまして、一言ご挨拶申し上げます。

本年度は、2013年にスタートいたしました5カ年の中期経営計画“Challenge IBI-TECHNO 105 Plan”のちょうど折り返しの年にあたります。この中期経営計画では、次の100年に向けた企業体質強化を実現するため、当社グループの企業理念であるイビデンウェイの実践に取り組んでいます。具体的には「5S」、「現地・現物・自掛り」、「自工程完結」を中心とした当社独自の改善活動です。全社員がこの活動に取り組むことで、企業として顧客満足度No.1を実現し、結果として経営目標を達成するだけでなく、社員も達成感を得て、スキルやチームワークを向上させなが

ら、さらに高い目標にチャレンジすることによる「正のスパイラルアップ」を当社グループに定着させていきます。

この改善活動に加えまして、各事業セグメントにおきまして、以下の競争力強化に取り組んでおります。

まず、電子事業におきましては、近年のスマートフォンの急速な普及は、当社の電子事業に大きな影響をもたらしました。こうした市場の変化に対応し、当社では電子事業の構造

改革として、パソコン向けのパッケージ基板、スマートフォン向けのパッケージ基板、マザーボードそれぞれの事業部を統合し、そのシナジー効果により、独自の技術力を高め、生産効率向上を実現してきました。これまで以上に各事業が連携することで幅広い製品に対応し、全体最適の視点で事業をマネジメントすることで、3事業で電子事業全体を支える体制となり、再び当社グループの収益の柱になりつつあります。次にセラミック事業におきましては、今後、排ガス規制の強化により市場の拡大が見込まれる大型車向けディーゼル・パティキュレート・フィルタ(DPF)の生産体制を整えてきました。加えて、既存の中・小型車向け製品においては、徹底したコスト改善に取り組み、競争力の強化を図ってきました。また、国内グループ会社も積極的に独自の事業を展開しており、いくつか特色のある新製品が生まれてきております。今号では、建材事業の新製品をご紹介します特集記事

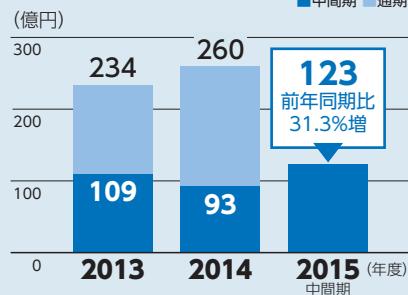
中間連結決算 ハイライト

Financial Highlights

売上高



営業利益



を6ページに掲載いたしましたので、ぜひご参照ください。

グローバルCSR経営につきましては、従来より積極的に取り組んでおりますが、本年6月よりコーポレートガバナンス・コードが施行されたことを受け、コードの主旨を尊重した社内体制の整備を進めております。また、当社IR活動や株主総会などで株主・投資家の皆さまからいただきました貴重なご意見やご要望に対しましても、これまで以上に積極的に対応してまいりたいと思います。

当社事業を取り巻く環境につきましては、ファンアウトウエハーレベルパッケージ(FO-WLP)が来年にも上市の見通しであり、当社CSP事業への影響が懸念されます。また、フォルクスワーゲン社の問題に端を発するディーゼル車需要低下によるDPF事業への影響も懸念される等、リスク要因を伴って日々刻々と変化しております。この様に事業の環境は常に変化しておりますが、強靱かつしなやかな企業体質を構築することで変化を乗り越え、次の100年に向けて安定した業績、安定した成長を

続けてまいります。

最後になりましたが、当社の株主の皆さまへの利益還元方針につきましては、安定した配当の継続を基本方針として、中・長期的に配当性向30%を目途に実施してまいります。2015年度(平成27年度)の中間配当は、引き続き当社事業を取り巻く環境が不透明なこともあり、昨年度と同額の15円とさせていただきます。2015年度(平成27年度)の期末配当予想額につきましては、昨年度と同額の20円とさせていただきます。

なお、当社におきましては、平成27年10月30日の取締役会にて、自己株式の取得(上限株数：500万株・上限金額：100億円)および消却(1,000万株)の決議を実施いたしました。今後も財務内容、株式市場等を総合的に勘案し、株主価値向上および経営環境の変化に対応した、機動的な資本政策を実施してまいります。

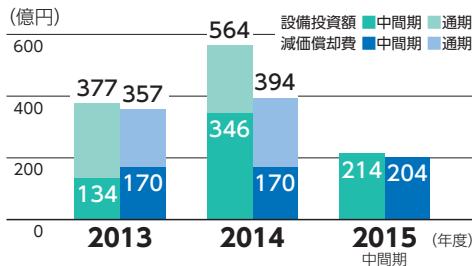
株主の皆さまにおかれましては、今後も当社グループへの変わらないご支援を賜りますようお願い申し上げます。

設備投資の状況

214億83百万円

当中間期における主な設備投資は以下のとおりです。

電子関連	国内	49 億円
	海外	63 億円
セラミック関連	国内	3 億円
	海外	72 億円



中間配当について

平成27年10月30日開催の取締役会において、平成27年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主又は登録株式質権者に対して行う中間配当金の支払につき、次のとおり決議いたしました。

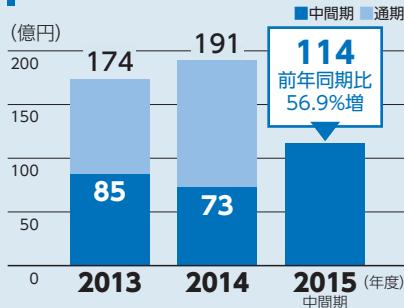
中間配当金 1株につき **15円**

支払請求権の効力発生日並びに支払開始日
平成27年11月24日

経常利益



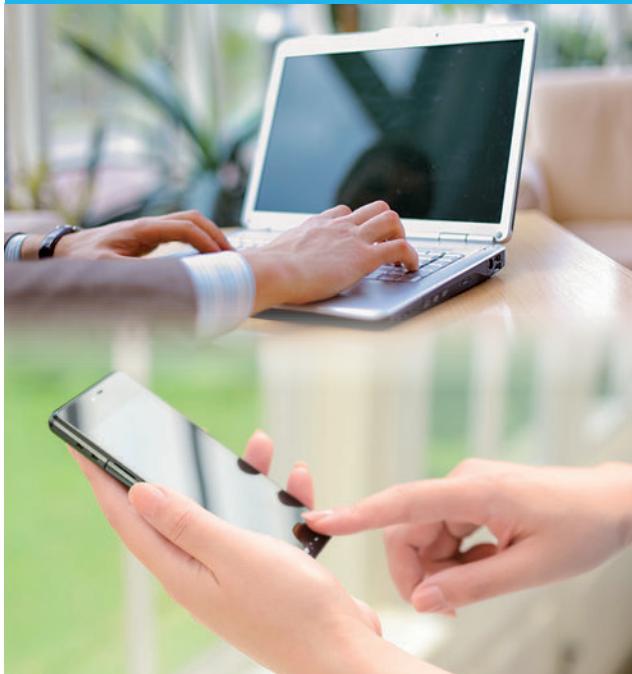
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益



1株当たり四半期(当期)純利益

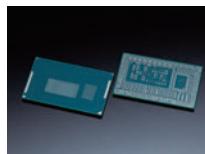


電子事業

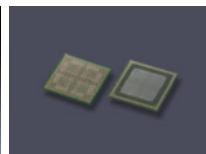


主な製品用途

- パッケージ基板
(パソコン・サーバー向け、携帯端末向け、情報家電向け)
- プリント配線板
(携帯電子機器向け)



パソコン用
パッケージ基板 (PKG)



スマートフォン・タブレット用
パッケージ基板 (CSP)



スマートフォン・タブレット用
マザーボード・プリント配線板
(PWB)

パッケージ事業におきましては、パソコン向けパッケージ基板は、パソコン市場の低迷及び在庫調整の影響を受けたことにより、前年同期に比べて、売上高は減少しましたが、スマートフォン・タブレット用パッケージ基板においては、市場の成長に減速傾向がみられたものの、新製品が堅調に推移した結果、売上高が大きく増加し、パッケージ事業全体の売上高は前年同期に比べて増加しました。

また、マザーボード・プリント配線板事業におきましては、市場成長の減速にともなう企業間競争の激化により、前年同期に比べて売上高は減少しました。

以上により、電子事業の売上高は768億60百万円となり、前年同期に比べて2.6%増加しました。同事業の営業利益は各種の改善が進み69億67百万円となり、前年同期に比べて115.7%増加しました。

売上高

768億60百万円
(前年同期比2.6%増)

営業利益

69億67百万円

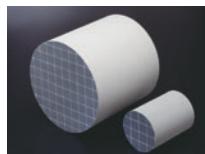


セラミック事業



主な製品用途

- ディーゼル・パティキュレート・フィルター (DPF)
- 触媒担体保持・シール材 (AFP)
- NOx 浄化用触媒担体 (SCR)
- 特殊炭素製品 (FGM)
(半導体製造装置向け、新エネルギー関連向け)
- セラミックファイバー
- ファインセラミックス製品



ディーゼル・パティキュレート・フィルター (DPF)



触媒担体保持・シール材 (AFP)



特殊炭素製品 (FGM)
(シリコン製造装置用部材)

ディーゼル・パティキュレート・フィルター (DPF) 及び触媒担体保持・シール材は主要市場である欧州及び北米の自動車市場が拡大したことにより、前年同期に比べて売上高は増加しました。

NOx 浄化用触媒担体 (SCR) は、自動車用途製品においては、排ガス規制が端境期であり、また、定置用途製品においては、中国での脱硝触媒向け投資が減少したことにより、前年同期に比べて売上高は減少しました。

特殊炭素製品は、厳しい市場環境の中で拡販に努めたことにより、前年同期に比べて売上高は増加しました。

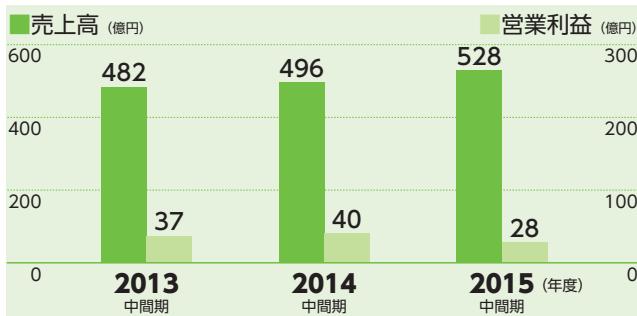
以上により、セラミック事業の売上高は528億25百万円となり、前年同期に比べて6.4%増加しました。同事業の営業利益は、主力であるDPFの商品構成の変化及び売価下落の影響等により、28億67百万円となり、前年同期に比べて28.8%減少しました。

売上高

528億25百万円
(前年同期比6.4%増)

営業利益

28億67百万円



■ その他事業



主な事業内容

- メラミン化粧板 ▪ 住宅設備機器
- 法面工事部門 ▪ 造園工事部門
- 合成樹脂加工部門
- 石油製品販売部門



メラミン化粧板施工例 GT フレーム工法(法面工事) 医療向けソフトウェア

化粧板関連販売部門は、トイレブース向けメラミン化粧板、住宅向けキッチン加工扉及び不燃化粧板の拡販に努めましたが、前年度の消費税増税以後、引き続き市場の回復活力が乏しく、前年同期と比べて売上高は減少しました。

住宅設備機器販売部門は、コンポーネント住宅の上棟数が増加したものの、太陽光発電システムの販売減少により、前年同期と比べて売上高は減少しました。

法面工事部門は、防災対策関連の公共工事増加により、前年同期に比べて売上高は増加しました。

造園工事部門は、各種工事案件の完工が順調に進捗したことにより、前年同期と比べて売上高は増加しました。

合成樹脂加工部門は、発泡樹脂製品が堅調に推移し、前年同期並の売上となりました。

石油製品販売部門は、原油安にとまぬ、販売価格が下落したものの、法人部門を中心に新規開拓により販売量が増加した結果、前年同期と比べて売上高は増加しました。

以上により、その他事業の売上高は285億14百万円となり、前年同期に比べて9.7%増加しました。同事業の営業利益は23億79百万円となり、前年同期に比べて15.4%増加しました。

売上高

285億14百万円
(前年同期比9.7%増)

営業利益

23億79百万円



イビデングループ 建材新製品のご紹介

イビデングループには、イビデン以外に日本国内に15の連結子会社*があり、それぞれの分野で積極的に事業を展開しています。国内グループ会社で開発され、今後、事業への貢献が期待される建材の新製品についてご紹介します。

※2015年9月末現在

住宅設備機器・建材製品等の販売

イビケン株式会社

コンポーネント住宅

BinO (スキップフロア)・FREEQ (平屋ベース)



ALLEN (BinO)

各フロアを半階ずらすことで、開放感のある空間を実現。遊びつくすことを満喫できるスキップ住宅です。



LOAFER (FREEQ)

平屋イメージのコンパクトハウス。生活動線が最適な間取りとなっており、豊かな時間を過ごせる住宅です。

分譲住宅地 ローカルヴィレッジ大垣



アウトドアライフ“都会で働き、自然と共に暮らす”をコンセプトとし、小さなタウンを形成。街並を意識した分譲住宅として展開しています。

建築・家具用資材(メラミン化粧板)の製造・販売

イビデン建装株式会社

抗ウイルスメラミン化粧板 イビボード ウイルヘル
抗ウイルスメラミン不燃化粧板 リテクト ウイルヘル

2016年春
発売開始
予定



使用イメージ

トイレ壁面、トイレブース、洗面カウンターに
抗ウイルスメラミン不燃化粧板、抗ウイルスメラミン化粧板を使用

色柄豊富でメンテナンス性に優れるメラミン化粧板、メラミン不燃化粧板に抗ウイルス機能を付与。学校や病院など、公共建築物に最適です。

合成樹脂製品の製造・販売

イビデン樹脂株式会社

断熱材 アイフォームG

現場での断熱材の加工レス、落下防止ピン付き(特許取得)によりワンタッチ取付けが可能となり、大幅な施工時間の短縮とゴミレス化を実現しました。



床用断熱材
新商品
アイフォームG

新製品についてのお問い合わせ先

イビケン株式会社 〒503-8561 岐阜県大垣市河間町1-60
イビデン樹脂株式会社 〒503-2413 岐阜県揖斐郡池田町白鳥360
イビデン建装株式会社 〒503-8503 岐阜県大垣市青柳町300

TEL : 0584-74-3355
TEL : 0585-45-2405
TEL : 0584-89-0552

<http://www.ibiken.co.jp>
<http://www.ibijushi.com/>
<http://www.ibidenkenso.jp>

中間連結貸借対照表 2015年9月30日現在

(単位:百万円)

科目	2015年9月末	2015年3月末
資産の部		
流動資産	232,478	221,772
現金及び預金	109,432	106,646
受取手形及び売掛金	62,256	59,655
有価証券	7,199	5,197
たな卸資産	42,243	38,005
繰延税金資産	2,770	2,877
その他	8,915	9,739
貸倒引当金	△340	△347
固定資産	289,694	298,074
有形固定資産	235,869	236,153
建物及び構築物	89,880	93,487
機械装置及び運搬具	90,125	86,210
その他	55,863	56,455
無形固定資産	6,163	6,870
投資その他の資産	47,662	55,051
投資有価証券	44,621	52,287
その他	3,356	3,104
貸倒引当金	△315	△340
資産合計	522,173	519,847

(単位:百万円)

科目	2015年9月末	2015年3月末
負債の部		
流動負債	115,007	98,166
支払手形及び買掛金	35,630	33,265
短期借入金	24,725	25,665
1年内償還予定の社債	15,000	—
その他	39,651	39,235
固定負債	43,920	61,589
社債	25,000	40,000
長期借入金	10,127	10,189
その他	8,792	11,399
負債合計	158,927	159,756
純資産の部		
株主資本	314,527	305,815
資本金	64,152	64,152
資本剰余金	68,354	68,354
利益剰余金	219,137	210,423
自己株式	△37,117	△37,115
その他の包括利益累計額	44,663	50,284
非支配株主持分	4,054	3,991
純資産合計	363,245	360,091
負債純資産合計	522,173	519,847

中間連結損益計算書 2015年4月1日～2015年9月30日

(単位:百万円)

科目	2015年度中間期	2014年度中間期
売上高	158,200	150,561
売上原価	118,521	113,038
売上総利益	39,678	37,523
販売費及び一般管理費	27,372	28,150
営業利益	12,306	9,372
営業外収益	2,349	3,731
受取利息及び配当金	637	619
為替差益	913	2,636
その他	798	474
営業外費用	1,782	1,107
支払利息	158	190
休止固定資産減価償却費	1,084	359
その他	539	556
経常利益	12,873	11,996
特別利益	2,497	364
特別損失	2,198	894
税金等調整前四半期純利益	13,171	11,466
法人税等	1,590	4,061
四半期純利益	11,581	7,405
非支配株主に帰属する四半期純利益	105	89
親会社株主に帰属する四半期純利益	11,475	7,316

中間連結キャッシュ・フロー計算書 2015年4月1日～2015年9月30日

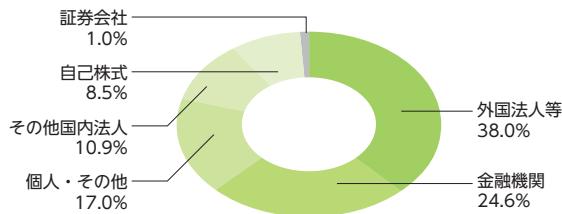
(単位:百万円)

科目	2015年度中間期	2014年度中間期
税金等調整前四半期純利益	13,171	11,466
減価償却費	20,409	17,002
売上債権の増減額(△は増加)	△2,026	635
たな卸資産の増減額(△は増加)	△4,126	△2,783
仕入債務の増減額(△は減少)	1,991	△1,637
その他	△1,351	△228
営業活動によるキャッシュ・フロー	28,068	24,454
有形固定資産の取得による支出	△21,022	△28,426
その他	3,355	378
投資活動によるキャッシュ・フロー	△17,667	△28,048
社債の発行による収入	—	25,000
社債の償還による支出	—	△25,000
自己株式の取得による支出	△1	△1
配当金の支払額	△2,761	△2,071
その他	△1,370	14,057
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,134	11,984
現金及び現金同等物に係る換算差額	△224	1,140
現金及び現金同等物の増減額	6,042	9,530
現金及び現金同等物の期首残高	110,479	91,678
現金及び現金同等物の四半期末残高	116,521	101,209

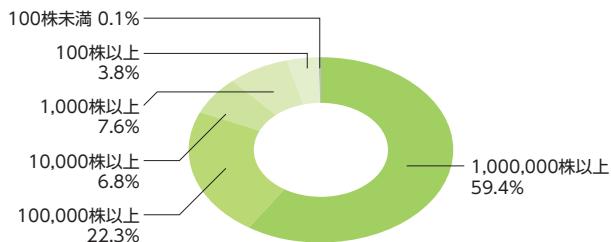
株式の状況

発行可能株式総数・・・230,000,000株
 発行済株式総数・・・150,860,557株
 株主数・・・32,588名

所有者別株式分布状況



株数別株式分布状況

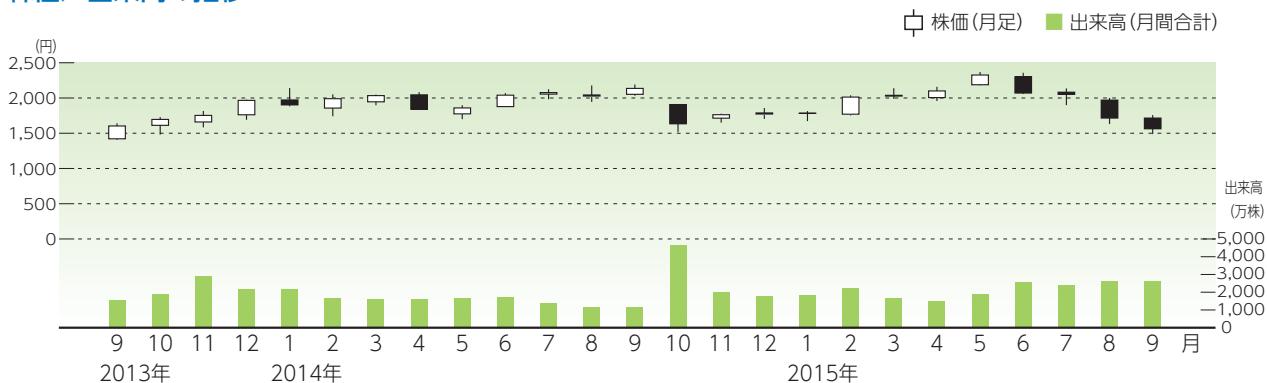


大株主(上位10名)(※)

株主名	持株数(千株)
ノーザン トラスト カンパニー シルチェスター インターナショナル	6,341
株式会社豊田自動織機	6,221
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	5,368
オーエム04エスエスピークライアントオムニバス	5,152
株式会社十六銀行	4,130
株式会社大垣共立銀行	4,120
ノーザン トラスト カンパニー ユーエス タックス エグゼンプテド	3,887
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	3,771
イビデン協力会社持株会	3,185
三井生命保険株式会社	2,540

※上記(大株主)のほか、当社が保有している自己株式12,776千株があります。

株価/出来高の推移



会社概要

創 立：1912年(大正元年)11月25日
資 本 金：64,152百万円
従業員数：3,719名(連結14,725名)

主な営業所

本 店：〒503-8604 岐阜県大垣市神田町2-1
☎(0584)81-3111(代)
東京支店：〒100-6329 東京都千代田区丸の内2-4-1
(丸の内ビルディング29階)
☎(03)3213-7322(代)

事業場

大垣事業場、大垣中央事業場、青柳事業場、河間事業場、
大垣北事業場、神戸事業場(以上岐阜県)
衣浦事業場(愛知県)

会計監査人

新日本有限責任監査法人

役 員

取 締 役	監 査 役	執行役員
代表取締役：竹中 裕紀	常勤監査役：平林 佳郎	社 長：竹中 裕紀
取締役：桑山 洋一	常勤監査役：阪下 敬一	専務執行役員：桑山 洋一
取締役：西田 剛	監査役(社外)：塩田 薫範	専務執行役員：西田 剛
取締役：高木 隆行	監査役(社外)：加藤 文夫	専務執行役員：高木 隆行
取締役：青木 武志	補欠監査役(社外)：小森 正悟	常務執行役員：青木 武志
取締役：児玉 幸三		常務執行役員：児玉 幸三
取締役：大野 一茂		執行役員：大野 一茂
取締役：生田 斉彦		執行役員：生田 斉彦
取締役(社外)：齋藤 昇三		執行役員：河島 浩二
取締役(社外)：山口 千秋		執行役員：伊藤宗太郎
		執行役員：丸山 仁

株主メモ

事業年度：4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会：毎年6月
基準日：定時株主総会 3月31日
 期末配当 3月31日
 中間配当 9月30日
 その他必要があるときは、あらかじめ公告して定めます。
公告の方法：当社のホームページに掲載いたします。
 ただし、やむを得ない事由により電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載します。
 公告掲載URL <http://www.ibiden.co.jp/>
単元株式数：100株
株主名簿管理人：東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
 三井住友信託銀行株式会社
同事務取扱場所：〒460-8685
 名古屋市中区栄三丁目15番33号
 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
 ☎0120-782-031
同 取 次 窓 口：三井住友信託銀行株式会社 全国本支店
上 場 取 引 所：東京、名古屋各証券取引所 第1部

●未払配当金の支払いに関するお申出先

株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

●住所変更、単元未満株式の買取・買増等のお申出先

株主様の口座のある証券会社にお申出ください。なお、証券会社に口座がないため特別口座を開設された株主様は、特別口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

●「配当金計算書」について

配当金支払いの際に送付しております「配当金計算書」は、租税特別措置法の規定に基づく「支払通知書」を兼ねております。確定申告を行う際は、添付資料としてご使用いただくことができます。

なお、配当金領収証にて配当金をお受取りの株主様につきましても、配当支払いの都度「配当金計算書」を同封させていただいております。確定申告をなされる株主様は、大切に保管ください。

ホームページのご案内

当社ホームページでは、企業情報、投資家情報、社会・環境活動(CSR)など、様々な情報を掲載しております。特に株主・投資家の皆さまに向けましては、社長メッセージ、決算短信、主力製品の紹介なども掲載しております。ぜひご覧ください。



<http://www.ibiden.co.jp/>

※本資料には、2015年9月現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれています。世界経済・競合状況・為替変動等にかかわるリスクや不確定要因により、実際の業績が記載の予測と異なる可能性があります。

